米軍「思いやり予算」使い日本を監視拠点に

ジャーナリスト・社会学者 小笠原 みどり さん

小笠原みどりさん（提供写真）

デジタル技術の発達は、国家権力による市民の監視強化という作用を世界中でもたらしています。とりわけ日本では、米軍への「思いやり予算」が米国の監視網強化に使われ、米軍基地が「対テロ戦争」の拠点になってきました。近著『スノーデン・ファイル徹底検証　日本はアメリカの世界監視システムにどう加担してきたか』（毎日新聞出版）で米諜報機関の中枢であるＮＳＡ（米国家安全保障局）による監視実態を告発したジャーナリスト・社会学者の小笠原みどりさんに聞きました。（聞き手・斎藤和紀）

おがさわら・みどり　1970年、横浜市生まれ。ジャーナリスト・社会学者。1994年に朝日新聞に入社し、沖縄米軍基地や盗聴法など監視社会問題について報道。2004年に退社。カナダ・クイーンズ大学で監視研究により社会学博士号を取得。現在、オタワ大学特別研究員。

スノーデン文書で浮き彫り 違法監視 規制の議論をいま

―元ＮＳＡ職員のエドワード・スノーデン氏が暴露した内部文書から、日本に関して明らかになったことはなんですか。

まず、米空軍三沢基地（青森県）、横田基地（東京都）、米海兵隊キャンプ・ハンセン（沖縄県）が世界有数の監視拠点であることがわかりました。

「沖縄の負担軽減」を目指した1996年のＳＡＣＯ（沖縄に関する日米特別行動委員会）合意に基づいて、通称「象のオリ」と呼ばれた楚辺通信所は解体されましたが、キャンプ・ハンセンに最新型アンテナが建設されていました。この「移設」費用は全額、日本側が負担しました。オーストラリアの安全保障研究者であるデズモンド・ポールとリチャード・タンターの調査（『1945―2015年の日本におけるアメリカ通信諜報活動・ビジュアルガイド』）によると、象のオリはＮＳＡの重要拠点で1960年代には主に中国の通信傍受を担い、冷戦のピーク時には要員は500人に上りました。

ＮＳＡ（米国家安全保障局）　1952年にトルーマン大統領の下で発足した、米国防長官直属の諜報機関。主な任務は通信を傍受・分析する通信諜報です。ＮＳＡそのものが最高機密に指定され、存在自体が長く秘匿されました。ＮＳＡの契約職員であったエドワード・スノーデン氏は2009年に米空軍横田基地に勤務。13年6月に膨大な内部文書を公表し、ＮＳＡの監視実態を暴露しました。

ＮＳＡの中枢である通信諜報本部（ＳＩＤ）の内部紙「ＳＩＤトゥデイ」2003年12月15日付によれば、「移設」費用を日本に支払わせる秘密計画は「カメラス」と呼ばれ、07年3月16日付文書では「日本の納税者が支払った額はすでに5億ドル（約600億円）を超えると見積もられる」と計画成功を喜んでいます。

ＮＳＡ監視システムへの国家予算支出の是非が国会で議論されたことはありません。巨額の資金提供はまさに密約です。世論に問うことなく決められた税の使途は、平和憲法に反する戦争協力だったのです。

―監視拠点は米軍の戦争にどんな役割を果たしていますか。

対テロ戦争はアンテナやドローンを駆使する戦争です。アンテナは米軍の行く先々に設置され、携帯電話やコンピューターのデータを吸い上げ、標的の位置情報を特定します。

そのアンテナを世界中に配給する工場が横田基地にあります。「ＳＩＤトゥデイ」04年7月21日付は、「工学支援施設」と呼ぶアンテナ工場を横田基地に建設したと記載しています。設備費の660万ドル（約8億円）のほとんどや人件費は日本政府が支払ったといいます。アンテナの使用例にアフガニスタンでの対アルカイダ攻撃などをあげています。

ただ、データによる行動予測は限界があり、無関係な市民への誤爆は後を絶ちません。

三沢基地は米軍のハッキング攻撃の拠点です。同基地は1980年代から大規模監視システム「エシュロン」計画の一端を担い、ソ連などの衛星通信を傍受する巨大アンテナを設置してきました。

2008年12月11日付のＮＳＡ文書には、傍受だけではなく通信者の位置を即座に特定する「亡霊」と呼ばれるシステムが同年9月から使用されているとの記述があります。過去に蓄積したデータから衛星端末の位置を事前に予測し、「位置情報を標的がオンライン上に現れてから数秒以内に提供できる」と誇っています。文書は「亡霊はすでにアフガニスタンのカブールやパキスタンなどで特定の標的について結果を出している」といいます。「結果を出す」とは「捕捉・殺害」を意味しています。

ポールとタンターは、現在も米諜報機関の計1000人が日本で盗聴・監視活動に従事していると見積もっています。日本はなぜ世界1位、2位を争う米国のグローバルな監視拠点になったのか。それは日本の米軍基地が他国と比べて自由に使え、「思いやり予算」の名の下で資金援助を受けられるからです。

対テロ戦争に従事するＮＳＡへの支出は、憲法だけでなく「日本の防衛」や「極東の平和と安全に寄与する」とした日米安保条約からも逸脱しています。

―日本政府もＮＳＡのような監視活動をしているのですか。

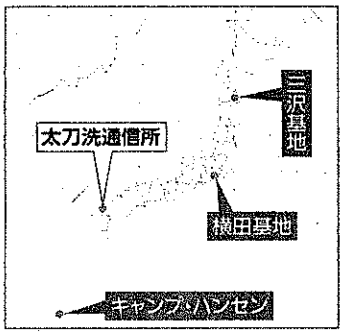
防衛省はＮＳＡ本部から米国の監視システムの説明を直接受け、12年末にインターネット監視プログラム「マラード」を実行しました。防衛省情報本部電波部が13年2月にＮＳＡ向けに作成した資料によると、同省情報本部の太刀洗通信所（福岡県）で、1時間に50万件の通信を収集したと報告しています。市民も対象になるネットの無差別監視には防衛省から慎重意見が上がったとＮＳＡ文書は記しています。基本的人権の尊重や通信の秘密をうたう憲法に違反するからです。防衛省を押し切ってネット大量監視に踏み切ったのは内閣情報調査室（内調）でした。

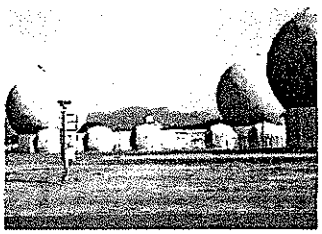
13年1月29日付のＮＳＡ文書は、内調のトップである北村滋内閣情報官（当時）が12年9月にＮＳＡを訪問したと記録しています。北村氏は公安警察出身で、安倍首相の最側近です。内調は「重要政策に関する情報の収集」を建前にしながら、政権維持のために個人情報を集めていることがすでに報道されています。

―日本共産党の宮本徹衆院議員はスノーデン文書について17年5月に国会で質問しましたが、政府は「出所不明の文書」と回答を拒否しています。

「出所不明」は現政権の決まり文句ですが、出所は明らかです。米政府すら文書を事実だと認めています。日本政府は否定しながら、ＮＳＡと関係を深め、違法監視を拡大しています。北村氏は9月に、首相官邸で外交・安全保障政策を取り仕切る国家安全保障局長と内閣特別顧問に就任しました。政権を批判する人をどう監視し、抑えこむのかを相談していることは容易に想像できます。

欧州ではスノーデン氏の暴露が動かぬ証拠として受けとめられ、データ監視への議論が巻き起こり、市民の人権を守るため情報技術（ＩＴ）企業による個人情報収集を厳格に規制する一般データ保護規則の施行につながりました。日本社会もスノーデン文書と向き合い、監視を規制する法制度をいま議論しなければ、民主主義の土台が崩されてしまいます。





防衛省情報本部・太刀洗通信所（福岡県筑前町）

DYNAMIC PAGE -- HIGHEST POSSIBLE CLASSIFICATION IS
TOP SECRET // SI / TK // REL TO USA AUS CAN GBR NZL

(S//SI//REL) NSA SIGINT Site Relocated in Japan: The Story Behind the Move

FROM: [redacted]
Technical Support Program Management Office (TSPMO - S01X1)
Run Date: 03/16/2007

(S//SI//REL) How NSA's Hanza SIGINT collection site on the island of Okinawa was relocated to Camp Hansen.

(S//SI//REL) In 1996, the US Government entered into a multi-pronged agreement with the Government of Japan (GOJ)* to relocate NSA's HF Remote Collection Facility on the island of Okinawa. The effort to execute this agreement was named Project CAMELUS. According to this agreement, the GOJ was to pay all relocation costs, including construction of the new site and acquisition of the new replacement mission systems (STAKECLAIM). This project is estimated to have cost the Japanese taxpayers in excess of 500 million dollars. The 10-year road to bring CAMELUS to its culmination was full of twists and turns, and can be only briefly summarized here.

(U) The Players

エドワード・スノーデン氏が暴露した2007年3月16日付のＮＳＡ内部文書。下線部には沖縄県の米軍楚辺通信所解体と、キャンプ・ハンセンにおける新たなＮＳＡアンテナについて「日本の納税者が5億ドル以上支払った」旨を記しています

10/21
石橋